

公告記載の「国」、「地方公共団体」、「公共法人」、「国土交通省令で定める法人」及び「その他の法人」

区分	名称等		
国	立法機関	行政機関	司法機関
地方公共団体 (地方自治法第1条の3)	都道府県 地方公共団体の組合	市町村 財産区	特別区
公共法人 (法人税法別表第1に掲げるもの)	沖縄振興開発金融公庫 港務局 水害予防組合 地方公共団体 地方住宅供給公社 独立行政法人(その資本の金額若しくは出資金額の全部が国若しくは地方公共団体の所有に属しているもの又はこれに類するものとして、財務大臣が指定したものに限る。) 土地開発公社 土地区画整理組合 日本中央競馬会	株式会社国際協力銀行 国立大学法人 水害予防組合連合 地方公共団体金融機構 地方道路公社 土地改良区 日本下水道事業団 日本年金機構	株式会社日本政策金融公庫 社会保険診療報酬支払基金 大学共同利用機関法人 地方公共団体情報システム機構 地方独立行政法人 土地改良区連合 日本司法支援センター 日本放送協会
国土交通省令で定める法人 (建設業法施行規則第18条)	公益財団法人JKA 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 消防団員等公務災害補償等共済基金 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 東京湾横断道路の建設に関する特別措置法(昭和61年法律第45号)第2条第1項に規定する東京湾横断道路建設事業者 独立行政法人勤労者退職金共済機構 中日本高速道路株式会社 日本私立学校振興・共済事業団 日本電信電話株式会社等に関する法律(昭和59年法律第85号)第1条第1項に規定する会社及び同条第2項に規定する地域会社 阪神高速道路株式会社	国立研究開発法人科学技術振興機構 国立研究開発法人理化学研究所 新関西国際空港株式会社 東京地下鉄株式会社 独立行政法人中小企業基盤整備機構 成田国際空港株式会社 日本たばこ産業株式会社 東日本高速道路株式会社	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 首都高速道路株式会社 地方競馬全国協会 独立行政法人環境再生保全機構 独立行政法人農業者年金基金 西日本高速道路株式会社 農林漁業団体職員共済組合 本州四国連絡高速道路株式会社
公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令第1条	首都高速道路株式会社 中日本高速道路株式会社 阪神高速道路株式会社 沖縄科学技術大学院大学学園 国立研究開発法人科学技術振興機構 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 独立行政法人国際協力機構 独立行政法人国立女性教育会館 独立行政法人国立文化財機構 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 独立行政法人日本芸術文化振興会 独立行政法人水資源機構	新関西国際空港株式会社 成田国際空港株式会社 東日本高速道路株式会社 日本中央競馬会 国立研究開発法人情報通信研究機構 独立行政法人空港周辺整備機構 独立行政法人国立科学博物館 独立行政法人国立青少年教育振興機構 独立行政法人自動車事故対策機構 独立行政法人都市再生機構 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 独立行政法人労働者健康安全機構	中間貯蔵・環境安全事業株式会社 西日本高速道路株式会社 本州四国連絡高速道路株式会社 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 国立研究開発法人森林研究・整備機構 独立行政法人高齢・障害者・求職者雇用支援機構 独立行政法人国立高等専門学校機構 独立行政法人国立美術館 独立行政法人中小企業基盤整備機構 独立行政法人日本学生支援機構 独立行政法人日本スポーツ振興センター
その他の法人 (右記に示す法人)	「鉄道事業法」第2条に定める「第一種鉄道事業者」、「第三種鉄道事業者」及び「索道事業者」並びに「軌道法」第3条に定める軌道事業者 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条に該当する者 「特定外貨埠頭の管理運営に関する法律」第3条により、特定外貨埠頭の管理運営を行う者として国土交通大臣が指定した法人 「電気事業法」第2条に定める電気事業者のうち小売電気事業者を除く事業者 「ガス事業法」第2条に定めるガス事業者 「電気通信事業法」第9条の登録を受けたもの及び第16条第1項の規定による届け出をした者		

(令和元年6月1日現在)